

寄附行為

学校法人恭敬学園 寄附行為

令和5年2月17日施行

学校法人恭敬学園 寄附行為

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、学校法人恭敬学園と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、事務所を北海道余市郡仁木町東町5丁目4番地1に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、教育基本法及び学校教育法に則り、学校教育を行い、社会に貢献できる有能な人材を育成することを目的とする。

(設置する学校)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる学校を設置する。

- (1) 北海道芸術高等学校 通信制課程 (広域) 単位制 普通科
- (2) 福岡芸術高等学校 通信制課程 (狭域) 単位制 普通科
- (3) 愛知芸術高等専修学校 文化教養高等課程 総合芸術学科
衛生高等課程 美容師学科
- (4) 東北芸術高等専修学校 文化教養高等課程 総合芸術学科
衛生高等課程 美容師学科
- (5) 横浜芸術高等専修学校 文化教養高等課程 総合芸術学科
衛生高等課程 美容師学科

第3章 役員及び理事会

(役員)

第5条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 7人
- (2) 監事 2人

2 理事のうち1人を理事長とし、理事総数の過半数の議決により選任する。理事長の職を解任するときも、同様とする。

3 理事のうち理事長の指名により副理事長を置くことがある。

(理事の選任)

第6条 理事は次の各号に掲げる者とする。

- (1) 北海道芸術高等学校の校長
- (2) 評議員のうちから評議員会が推薦し、理事会で承認した者 5人
- (3) 学識経験者のうち理事会が選任した者 1人

2 前項第1号及び第2号に規定する理事は、校長または評議員の職を退いたときは、理事の職を失うものとする。

(監事の選任)

第7条 監事は、この法人の理事、職員(校長、教員その他の職員を含む。以下同じ。)又は評議員以外の者であつて、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会

の同意を得て、理事長が選任する。

- 2 前項の選任に当たっては、監事の独立性を確保し、かつ、利益相反を適切に防止することができる者を選任するものとする。

(親族関係者の制限)

第8条 この法人の理事のうちには、各理事について、その配偶者又は3親等以内の親族が1人を超えて含まれてはならない。

- 2 この法人の監事には、この法人の理事若しくは評議員、又はその配偶者又は3親等以内の親族又は職員(校長、教員その他職員を含む。以下同じ。)が含まれてはならない。

(役員任期)

第9条 役員(第6条第1項第1号に掲げる理事を除く。以下この条において同じ。)の任期は4年とする。ただし、補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 役員は、再任されることができる。
- 3 役員は、任期満了の後でも後任の役員が選任されるまでは、なお、その職務(理事長にあっては、その職務を含む。)を行う。

(役員補充)

第10条 理事又は監事のうち、その定数の5分の1をこえるものが欠けたときは、1ヶ月以内に補充しなければならない。

(役員解任及び退任)

第11条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事総数の4分の3以上出席した理事会において、理事総数の4分の3以上の議決及び評議員会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 法令の規定又はこの寄附行為に著しく違反したとき
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
- (3) 職務上の義務に著しく違反したとき
- (4) 役員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

- 2 役員は、次の事由によって退任する。

- (1) 任期の満了
- (2) 辞任
- (3) 死亡
- (4) 学校教育法第38条第8項第1号又は2号に掲げる事由に該当するに至ったとき。

(理事長の職務)

第12条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

(理事の代表権の制限)

第13条 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。但し、理事長が利益相反に該当する取引においては、当該取引に限り、理事会において指名した理事に代表権を付与することができる。

(理事長職務の代理等)

第14条 理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、あらかじめ理事会において定めた順位に従い理事がその職務を代理し、又はその職務を行う。

(監事の職務)

第15条 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

- (1) この法人の業務を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) この法人の理事の業務執行の状況を監査すること
 - (4) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後2ヶ月以内に理事会および評議員会に提出すること
 - (5) 第1号から第3号までの規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを北海道知事に報告し、又は理事会及び評議員会に報告すること
 - (6) 前号の報告をするために必要があるときは、理事長に対して理事会及び評議員会の招集を請求すること
 - (7) この法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務遂行の状況について、理事会に出席して意見を述べること
- 2 前項第6号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会又は評議員会の日とする理事会又は評議員会の招集の通知が発せられない場合には、その請求をした監事は、理事会又は評議員会を招集することができる
- 3 監事は、理事がこの法人の目的の範囲外の行為その他法令若しくは寄附行為に違反する行為をし、又はこれらの行為をする恐れがある場合において、当該行為によってこの法人の著しい損害が生ずる恐れがあるときは、当該理事に対し、当該行為をやめることを請求することができる

(理事会)

第16条 この法人に理事をもって組織する理事会を置く。

- 2 理事会は、学校法人の業務を決定し、理事の職務の執行を監督する。
- 3 理事会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、理事総数の3分の2以上の理事から会議に付議される事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から7日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 理事会を招集するには、各理事及び監事に対して、会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合はこの限りではない。
- 7 理事会に議長を置き、理事長をもって充てる。
- 8 理事長が第4項の規定による招集をしない場合には、招集を請求した理事全員が連名で理事会を招集することができる。
- 9 前条第2項及び前項の規定に基づき理事会を招集した場合における理事会の議長は、出席理事の互選によって定める。
- 10 理事会は、この寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、理事総数の過半数

の理事が出席しなければ、会議を開き、議決をすることはできない。ただし第14項の規定による除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

- 1 1 前項の場合において、理事会に付議されるべき事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 1 2 理事会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した理事の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 1 3 利益相反取引に関する承認は、理事会の決議事項とする。
- 1 4 理事会の議事について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(業務の決定の委任)

第17条 法令及びこの寄附行為の規定により評議員会に付議しなければならない事項その他この法人の業務に関する重要事項以外の決定であって、あらかじめ理事会において定めたものについては、理事会において指名した理事に委任することができる。

(議事録)

第18条 議長は、理事会の開催の場所(当該場所に存しない役員が理事会に出席をした場合における当該出席の方法を含む。)及び日時並びに議決事項及びその他の事項について、議事録を作成しなければならない。

- 2 議事録には、出席した理事及び監事が署名(電磁的記録により作成される議事録にあつては、電子署名。以下同じ。)若しくは記名押印し、又は議長並びに出席した理事のうちから互選された理事2人以上及び出席した監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。
- 3 利益相反取引に関する承認の決議については、理事それぞれの意思を議事録に記載しなければならない。

第4章 評議員会及び評議員

(評議員会)

第19条 この法人に、評議員会を置く。

- 2 評議員会は、理事定数の2倍に1人を加えた人員の評議員をもって組織する。
- 3 評議員会は、理事長が招集する。
- 4 理事長は、評議員総数の3分の1以上の評議員から会議に付議すべき事項を示して評議員会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から20日以内に、これを招集しなければならない。
- 5 評議員会を招集するには、各評議員及び監事に対して会議開催の場所及び日時並びに会議に付議すべき事項を、書面又は電磁的方法により通知しなければならない。
- 6 前項の通知は、会議の7日前までに発しなければならない。ただし、緊急を要する場合にはこの限りではない。
- 7 評議員会に議長を置き、議長は、評議員のうちから評議員会において選任する。
- 8 評議員会は、評議員総数の過半数の出席がなければ、その会議を開き、議決することはできない。ただし、第12項の規定により除斥のため過半数に達しないときは、この限りではない。

- 9 前項の場合において、評議員会に付議される事項につき書面又は電磁的方法をもって、あらかじめ意思を表示した者は出席者とみなす。
- 10 評議員会の議事は、法令及びこの寄附行為に別段の定めがある場合を除くほか、出席した評議員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 11 議長は、評議員として議決に加わることはできない。
- 12 評議員会の議事について特別の利害関係を有する評議員は、議決に加わることはできない。

(議事録)

第20条 第18条第1項の規定は、評議員会の議事録の作成について準用する。

2 議事録には、出席した評議員及び監事が署名若しくは記名押印し、又は議長並びに出席した評議員のうちから互選された評議員2名以上及び出席した監事が署名し、常にこれを事務所に備えて置かなければならない。

(諮問事項)

第21条 次の各号に掲げる事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

- (1) 予算及び事業計画
 - (2) 借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
 - (3) 役員に対する報酬等（報酬、賞与その他の職務遂行の対価として受ける財産上の利益及び退職手当をいう。以下同じ）の支給の基準
 - (4) 予算外の新たな義務の負担または権利の放棄
 - (5) 寄附行為の変更
 - (6) 合併
 - (7) 目的たる事業の成功の不能による解散
 - (8) 付随事業に関する重要事項
 - (9) 寄附金品の募集に関する事項
 - (10) その他この法人の業務に関する重要事項で理事会において必要と認めるもの
- (評議員会の意見具申等)

第22条 評議員会は、この法人の業務若しくは財産の状況又は役員の業務執行の状況について、役員に対して意見を述べ、若しくはその諮問に答え、又は役員から報告を徴することができる。

(評議員の選任)

第23条 評議員は、次の各号に掲げる者とする。

- (1) 北海道芸術高等学校の校長
 - (2) この法人の職員（この法人の設置する学校の教員その他の職員を含む）で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者、5人以上
 - (3) この法人の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者のうちから理事会において選任した者、1人以上
 - (4) 学識経験者のうちから理事会において選任した者、3人以上
- 2 評議員のうちには、役員のうち1人とその配偶者又は3親等以内の親族の数、又は評議員のうち1人とその配偶者又は3親等以内の親族の数の合計が評議員

現在数の3分の1を超えて含まれてはならない。

- 3 第1項第1号に規定する評議員は、この法人の職員の地位を退いたときは、評議員の職を失うものとする。

(任期)

第24条 評議員の任期は、4年とする。ただし、補欠の評議員の任期は、前任者の残任期間とすることができる。

- 2 評議員は、再任されることができる。

(評議員の解任及び退任)

第25条 評議員が次の各号の一に該当するに至ったときは、評議員総数の3分の2以上の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため職務の執行に堪えないとき
(2) 評議員たるにふさわしくない重大な非行があったとき

- 2 評議員は次の事由により退任する

- (1) 任期の満了
(2) 辞任
(3) 死亡

第5章 資産及び会計

(資産)

第26条 この法人の資産は、財産目録記載のとおりとする。

(資産の区分)

第27条 この法人の資産は、これを分けて基本財産および運用財産とする。

- 2 基本財産は、この法人の設置する学校に必要な施設および設備又はこれらに要する資金とし、財産目録中、基本財産の部に記載する財産および将来基本財産に繰り入れられる財産とする。
- 3 運用財産は、この法人の設置する学校の経営に必要な財産とし、財産目録中運用財産の部に記載する財産および将来運用財産に繰り入れられる財産とする。
- 4 寄附金については、寄附者の指定がある場合には、その指示に従って基本財産又は運用財産に編入する。

(基本財産の処分等の制限)

第28条 基本財産は、これを処分してはならない。ただし、この法人の事業の遂行上やむを得ない理由があるときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、その一部に限り処分することができる。

(積立金の保管)

第29条 基本財産及び運用財産中の積立金は、確実な有価証券を購入し、又は確実な信託銀行に信託し、又は確実な銀行に定期預金とし、若しくは定額郵便貯金として理事長が保管する。

(経費の支弁)

第30条 この法人の設置する学校の経営に要する費用は、基本財産並びに運用財産中の不動産及び積立金から生ずる果実、授業料収入、入学金収入、検定料収入、寄附金その他の運用財産をもって支弁する。

(会計)

第31条 この法人の会計は、学校法人会計基準により行う。

(予算及び事業計画)

第32条 この法人の予算及び事業計画は、毎会計年度開始前に、理事長が編成し、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得なければならない。これに重要な変更を加えようとするときも、同様とする。

(予算外の新たな義務の負担または権利の放棄)

第33条 予算をもって定めるものを除くほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決がなければならない。借入金（当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。）についても、同様とする。

(決算及び実績の報告)

第34条 この法人の決算は、毎会計年度終了後2ヶ月以内に作成し、監事の意見を求めるものとする。

2 理事長は、毎会計年度終了後2ヶ月以内に、決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見求めなければならない。

(財産目録の備付け及び閲覧)

第35条 この法人は、毎会計年度終了後2ヶ月以内に財産目録、貸借対照表、収支決算書、事業報告書及び役員名簿（理事、監事及び評議員の氏名及び住所を記載した名簿をいう。）を作成しなければならない。

2 この法人は、前項の書類、監査報告書、役員に対する報酬等の支給の基準及び寄附行為を事務所に備えて置き、この法人の設置する私立学校に在学する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、この法人は、役員等名簿について同項の請求があった場合には、役員等名簿に記載された事項中、個人の住所に係る記載の部分を除外して、同項の閲覧をさせることができる。

(役員の報酬)

第36条 役員に対して、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(資産総額の変更登記)

第37条 この法人の資産総額の変更は、毎会計年度末の現在により、会計年度終了後2ヶ月以内に登記しなければならない。

(会計年度)

第38条 この法人の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとする。

第6章 解散及び合併

(解散)

第39条 この法人は、次の各号に掲げる事由により解散する。

- (1) 理事会における理事総数の3分の2以上の議決および評議員会の議決
- (2) この法人の目的たる事業の不能となった場合で、理事会における出席した理事の

3分の2以上の議決

(3) 合併

(4) 破産

(5) 北海道知事の解散命令

2 前項第1号に掲げる事由による解散にあつては北海道知事の認可を、同項第2号に掲げる事由による解散にあつては、北海道知事の認定を受けなければならない。

(残余財産の帰属者)

第40条 この法人が解散した場合（合併又は破産による解散を除く。）における残余財産は、解散のときにおける理事会において出席した理事の3分の2以上の議決により選定した学校法人その他教育の事業を行う者に帰属する。

(合併)

第41条 この法人が合併しようとするときは、理事会において理事総数の3分の2以上の議決を得て、北海道知事の認可を受けなければならない。

7章 寄附行為の変更

(寄附行為の変更)

第42条 この寄附行為を変更しようとするときは、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、北海道知事の認可を受けなければならない。

2 私立学校法施行規則に定める届出事項については、前項の規定にかかわらず、理事会において出席した理事の3分の2以上の議決を得て、北海道知事に届け出なければならない。

第8章 補 則

(書類および帳簿の備付)

第43条 この法人は第35条第2項の書類のほか、次の各号に掲げる書類及び帳簿を、常に事務所に備えておかななければならない。

(1) 寄附行為

(2) 役員及び評議員の名簿及び履歴書

(3) 収入及び支出に関する帳簿及び証憑書類

(4) その他必要な書類及び帳簿

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、学校法人恭敬学園の掲示場に掲示して行う。

(施行規則)

第45条 この寄附行為の施行についての細則その他この法人の設置する学校の管理及び運営に関して必要な事項は、理事会が定める。

(責任の免除)

第46条 役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、この法人に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がなく、その原因や職務執行状況などの事情を勘案して、特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に

基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができる。

附則

1 この寄附行為は、北海道知事の認可日（平成26年11月26日）から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は次のとおりとする。

理事（理事長） 坂井 直樹

理事 佐藤 徳崇

理事 上平 承一

理事 安藤 国広

理事 鈴木 康弘

理事 高山 泰仁

監事 西村 幸一

監事 山本 祐一郎

3 第23条第1項第3号中「学校を卒業した者」とあるのは、学校の卒業生が年齢25歳以上になるまでの間、「学校に在学する生徒の保護者」と読み替えるものとする。

4 この法人の現在の役員は別紙のとおりとする。

附則

（施行日）

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成29年12月28日）から施行する。

（施行日）

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（平成31年 3月15日）から施行する。

（施行日）

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（令和 2年 2月20日）から施行する。

（施行日）

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（令和 2年 3月30日）から施行する。

（施行日）

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（令和 2年10月19日）から施行する。

（施行日）

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（令和 3年 5月20日）から施行する。

（施行日）

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（令和 3年12月 7日）から施行する。

（施行日）

この寄附行為は、北海道知事の認可の日（令和 5年 2月17日）から施行する。